

# 「世界の日本研究」部会より

## —米国の日本研究の現状

上田 孝 (国際交流基金)

UEDA Takashi

海外の日本研究に於て、1500名以上という最も多い研究者を擁し研究水準も極めて高い米国では、他の国々とは異なった状況が生じているので、本部会の発表の中から米国に絞って4つの観点から現状を整理してみる。その際、当基金の機関誌「国際交流」67号（1995年4月）に掲載された論文「アメリカにおける日本研究の問題と展望」（プリンストン大学マーティン・コルカット教授）と「ハーバードでの明治研究コンファレンス」（ハーバード大学ヘレン・ハーデカー教授）も大変参考になるので、必要な部分を引用する。

### 1. 近代化理論

1950年代の末から、E. O. ライシャワー、J. ホール、W. W. ロスター等の米国の研究者は、近代化について第2次大戦後の発展途上国の比較研究に関心を持った。この近代化理論では、長期間の下からの近代化過程を持った西欧諸国と上からの近代化を余儀なくされた後発諸国は、別々の歴史的発展のコースをたどりながらも、最終的には同じゴールに到達するものと仮定されていた。又政治体制のいかんにかかわらず、近代化革命を経由することにより前近代化社会から離陸することになり、それに成功した後は再び革命的変動は起こらないと予想されており、非西欧的近代化コースをたどって西欧諸国と同じ民主的社会にたどりついた典型として日本が参照された。

1960年の箱根会議では、西洋に於てより長期にわたった近代化のプロセスが、日本ではなぜかと短期間に可能であったかを説明するために、研究者達は、徳川時代の制度、官僚制、教育水準、労働の倫理観、明治維新の有能な政治リーダー等の研究に乗り出した。

このきわめて「トップダウン」的な「近代化」観は、米国における戦後日本研究の基本的な枠組みを構築し、徳川時代の政治・社会構造に関する理解を深め、今もその影響が感じられるが、他の歴史家にとってはあまりに体制肯定的であり、エリートやコンセンサスを重視する近世日本観であり、強弱の差はあるがその後多くの反対が生まれた（プリンストン大学コルカット教授）。

前の世代では、近代化というラベルが枠組み作りの傘の役目をし、個々の学者が自分の書き物をする際に頼ることが出来たが、その近代化という傘は、今日「比較」によって破かれ、ずたずたに裂かれてしまっている（イリノイ大学プラス教授）。

### 2. 研究方法により二分された学者

米国の日本研究に於て、ポストモダン、脱構築派の進出と影響が著しい。日本文学の研究でも、地方性・周辺性を脱ぎ捨てて世界の文学研究に加わりつつあると同時に、文学研究という境界線

も脱構築され、歴史・政治学・人類学・社会学等と一緒に脱構築という共通の「哲学」の光の下に検証されるようになった。そこで、西洋の文学理論を応用して日本文学を脱構築していこうとする学者と、そういう傾向に関心を払いながらも基本的には構造的、歴史的なアプローチを保ち成果を挙げていこうとする学者と、二派に分かれてきた（ブリティッシュ・コロンビア大学鶴田教授）。

前述の「近代化理論」への対抗的な動きの一つは、ヨーロッパの歴史、人類学、文芸批評等の研究から派生した理論的・批評的モデルの日本研究への応用に現れている。デリダとフーコーの影響が特に強く、研究者はデコンストラクショニズム的あるいはポストモダン的な理論に即した方法を用いる者と、そうでない者へと二分されている。このため、個人攻撃的で辛辣な書評や論争も行われてきた。理論信奉者は、伝統的な史料本位の学者には、そもそも日本の歴史や文化に関する史料が皮相的にしか読めていない、と非難する。一方、史料調査を支持する研究者は、理論信奉者が重視する理論が日本文化を解き明かすためのものではなく、まさに理論のための理論でしかない、と非難する。この論争は現在も進行中で、欧米の研究者による日本文化の解釈・研究に今後も影響を与えるだろう（プリンストン大学コルカット教授）。

今や日本研究者は、第一義的に個別の学問領域に身を置く人々と、地域研究のスペシャリストというスタンスを志向する人々とに、二分することができるように思われる。前者（特に理論的な課題を設定することの好きなヨーロッパ専門家たち）は、日本に関係することだけの経験的な情報を収集したり、日本に何か特殊・固有なものがあると立証することよりも、学問分野ごとに設定された理論的な問題に取り組む方により強い関心を持っている。これとは対照的に、地域研究のスペシャリストは、理論的な問題に興味がないわけではないが、ヨーロッパ専門家の理論を日本に適用するにはいろいろと制限があること、彼等の理論には、いわゆるオリエンタリズムへの傾斜やエキゾチックな国として日本を見る傾向があること、などに気づいていた。地域研究のスペシャリストは、継続的な語学の訓練や、日本人研究者・日本の研究機関と密接な関係を構築することに、より多くの時間とエネルギーを注ぐ。又、西洋の各研究分野でもてはやされている理論的な問題に左右されず、みずからの研究対象を定める際に、関連するトピックスが日本人研究者によって検討されているかどうかということに注目し、実証的な調査を重視する傾向がある（ハーバード大学ハーデカー教授）。

### 3. 研究動向

思想史の研究に於て、一部の研究者は、他と比べて欧米の批評理論をかなり抵抗なく受容してきた。アナル学派の方法論、デリダとフーコーの思想、ポスト構造主義者、デコンストラクショニズム、そしてポストモダニズム的なアプローチは、中堅あるいは若手の秀れた研究者を魅きつける力があり、日本研究に多様性や対話の機会を持ち込んだ。それらは歴史研究の焦点を、エリート主体の、政治的、トップダウン的な研究から、周辺的でかつ虐げられた集団や、ジェンダー、抵抗運動といった思想史や、ボトムアップ的な社会史へ転換させた。10年前に比べても、市井の民衆の生活と文化に対する関心は、圧倒的に増大している。（プリンストン大学コルカット教授）。

若い世代の研究者は、日本が他の社会、特にアジアの他の社会と共有している歴史的・社会的な流れをより重視するようになってきている。更に、日本人の排他主義的な面が、日本人論と称され

る、日本の学問体系の周辺に存在する一種の文化ナショナリズムに都合よく働いたことに鋭く気づいている。以前と比べると、とくに若い世代では、女性の研究者がすいぶんと増えている。米国アジア学会（AAS）に登録している日本研究の専門家1514人のうち706人（47%）が女性であり、占領時代に比べてすさまじい増加である。彼女らは、日本で調査研究に従事するとすると、しばしば「名誉男性」とでもいふべき特権的な地位につけられてしまうが、まさにそのことによって、日本には性による差別の問題が存在することに気づくことが多い。そして、これらの問題に対する自らの知的スタンスを、自分自身が女性として研究者であり続けることを通して、明確にしていくことが必要だと考える。彼女らは、日本の社会はまったく均質というわけではないことに気づき、社会の調和とかコンセンサスを保持することよりも、どんな場合に闘争が起こるのかということの方に興味を示し、また、社会的・政治的エリートよりは、大衆社会の方により強い関心を抱く、などの傾向がある（ハーバード大学ハーデカー教授）

#### 4. 日本異質論

チャーマーズ・ジョンソンの「通産省と日本の奇跡」は、日本の戦前・戦後の継続性を分析した秀れた研究で、その後の日本研究に大きな影響を与えた。そして、ジョンソンの「日本の行政は官僚が支配している」というコンセプトは、現在でもアメリカの支配的な見解である。ジョンソン、プレストウイツ、ファローズの主張は、日本は構造的に西欧の政治経済とは異なっており、米国や他の貿易相手国にとって手に負えない貿易問題を引き起こす政策を実践している、というものである。日米経済摩擦に関して書いているリビジョニストの本音は、アメリカのビジネスと政府にアメリカの問題を反省するよう説得するために日本の例を利用することにあるが、アメリカの学者や政府高官は、日本は相互の貿易摩擦を解消するために早急に組織・制度・政策を変えるべきだ、との確信を益々強めているように見える（スタンフォード日本センター・マクドガル教授）。

このように見て来ると、米国の日本研究は、今や他の学問分野、特に想像以上にヨーロッパの理論の影響を受けており、若手の研究者はボトムアップ的歴史観に関心が強いという最近の傾向を知ることができる。政治、経済の分野では、日本異質論が定着した観があり、日本研究が政治の世界に巻き込まれ、日本研究者は相変わらず難しい立場に置かれていることが窺われる。

私共国際交流基金としては、時々の状況の変化にかかわらず、今後も米国の日本研究を積極的に支援し、益々知日派の形成に協力したいと考えている。